

日本溶融亜鉛鍍金協会の菊川美仁理事長(ガルバ興業社長)は鉄鋼新聞社などのインタビューに応じ、主原料の亜鉛が記録的な高騰を続ける現状に「未曾有のコストアップで体力勝負の域に達しており、異次元の値上げに対応しなければ死活問題になりかねない」との認識を示した。

溶融亜鉛めっきの需要をめぐっては「地域や分野によって濃淡がある」と指摘。昨夏にかけ約2年に及ぶ生産量の漸減傾向に歯止めがかかるものの、その後は前年同月比で1桁前

溶融亜鉛めっき加工業界

未曾有のコスト高、体力勝負の域へ

日本溶融亜鉛鍍金協会
菊川 美仁理事長



市場環境の好転に時間

異次元の値上げで対応

出しており、菊川理事長は「さらにコスト負担が膨らめば、より深刻化する恐れがある」と警鐘を鳴らした。
一連の状況にウクライナ情勢が加わり、菊川は「溶融亜鉛めっきが膨らめば、より深刻化する恐れがある」と警鐘を鳴らした。
かつてない逆風が吹き付ける溶融亜鉛めっき加工業界だが、光明も差す。脱炭素化やSDGsの潮流が広がる中、19年の土木学会に続き、今春には建築学会が「溶融亜鉛めっき鉄筋を用いた鉄筋コンクリート造建築物の設計・施工指針・同解説」を刊行。菊川理事長は「建築と土木双方でめ

半の増加率にとどまり各社は経営改善を進め「21年度は前年並みか一方、世界的な景気回復や電力需給のひっ迫などに伴って亜鉛は高値圏を維持。急速な円安や融解に必要な燃料費の上昇も重なり、端境が続くとみられる。円安や融解に必要な燃料費の上昇も重なり、完全には浸透しても、安定供給に向けて一段の価格改善が不可欠」との見方を示した。業界では廃業や事業縮小の動きが強調した。
「建設と土木双方でめっき鉄筋が採用される土壌が出来上がった」と述べる。と共に最近の研究で溶融亜鉛めっきの抗ウイルス作用が発見されるなど「時代のニーズにマッチした溶融亜鉛めっきの強みを普及する足がかりになる」と期待を寄せた。

溶融亜鉛鍍金協会

亜鉛めっき鉄筋採用拡大へ

扱い年20万トンの目標

日本溶融亜鉛鍍金協会(理事長＝菊川美仁・カルバ興業社長)は、3月9日に日本建築学会から「溶融亜鉛め

っき鉄筋を用いた鉄筋コンクリート造建築物の設計・施工指針」が発表されたことを機に、溶融亜鉛めっき鉄筋のさらなる周知、採用拡大に浸透に努める考えで、当初目標として年間20万トンの扱いを見込む。

溶融亜鉛めっき鉄筋は同協会の会員会社80社の対応により、全国各エリアで高い供給能力を有するほか、バリア機能や犠牲防食機能により施工性がよく、屋外保管が可能などの特長がある。2019年の土木学会に続き、日本建築学会から設計・施工指針が発表されたことで、土木、建築

ともに溶融亜鉛めっき鉄筋の採用増が見込まれる体制が整った。すでに試験的に四国の護岸工事などで採用され、洋上風力発電や橋梁かけ替えなどの規模の大きな工事でも問い合わせが来ており、今後は公共工事を中心に引き合い増が期待されるという。

同協会は今後、さびを防ぐ技術講演会や展示会への出展、会員企業の広報活動などにより、溶融亜鉛めっき鉄筋の採用拡大を目指す。また、溶融亜鉛めっき製品は亜鉛、鉄ともにリサイクルが可能のほか、亜鉛に抗菌、抗ウイルス作用があることが報告されており、今後、SDGsの取り組みに適した製品としてもアピールに注力する方針だ。

021年初から上昇し、6月の平均価格は1月比4万4500円上昇したトン当たり37万8700円に到達。燃料費も上昇したことから、同協会は昨年7月に「溶融亜鉛めっきの原料費等の高騰について」という書面で取引先に価格改定への理解を要請した。

その後、脱炭素化などの影響で電力価格が高騰し、欧州で製造時の電力消費が大きい亜鉛地の減産が広がったことによる供給不安から亜鉛の国際価格が高騰。国内の亜鉛建値も急騰し、4月14日に過去最高のトン62万8000円に達した。ウクライナ情勢の深刻化により世界のエネルギー価格は大きく上昇しており、欧州などで減産がさらに広がれば、亜鉛価格のさらなる上昇が予測されるとい

価格改定への理解要請

取引先に書面 原燃料費急騰で

日本溶融亜鉛鍍金協会は17日、取引先向けに「溶融亜鉛鍍金原燃料費急騰への理解のお願い」と題する書面を示し、適切な価格改定への理解を要請した。国内の亜鉛建値は2

その後、脱炭素化などの影響で電力価格が高騰し、欧州で製造時の電力消費が大きい亜鉛地の減産が広がったことによる供給不安から亜鉛の国際価格が高騰。国内の亜鉛建値も急騰し、4月14日に過去最高のトン62万8000円に達した。ウ

菊川理事長は「亜鉛地金や燃料費に加え、人手不足による人件費なども上昇しており、廃業する同業者も出ている。事業継続のためには値上げをお願いせざるを得ない状況だ」と語る。

亜鉛など原料費急騰を受け

めつき加工費引き上げを要請

菊川美仁・日本溶融亜鉛鍍金協会理事長



菊川理事長

鋼構造物の長寿命化に貢献する溶融亜鉛めつき業界

は原料の亜鉛や燃料費、輸送費などの急騰により、昨年からの加工費引き上げにも採算面の改善がみられず、窮地に立たされている。加工業者は需要家に対し、加工費の値上げを要請することが明らかになった。

原料の国内亜鉛建値は21年から上昇を続け、昨年6月の平均価格は37万8700円/トとなり、燃料費も上昇。その後も電力価格が高騰し、電力消費が大きい亜鉛地金の減産が欧州で広がり、供給懸念から亜鉛の国際価格は高騰中、ロシアによるウクライナ侵攻が始まった2月24日以降は

約2週間で約18%上昇。国内亜鉛建値も3月9日には55万5000円/ト、4月には60万円の大台を超え、4月20日時点で65万2000円と、過去最高値を更新するまで急騰した。

その中で日本溶融亜鉛鍍金協会の菊川美仁理事長(ガルバ興業社長)は「すでに理事長名で昨年7月と今年3月に、溶融亜鉛めつきの原料費等の高騰について周知を行い、ユーザーには理解を求めた。それ以上に原材料費が急騰し、加工費の引き上げが追い付かない」と指摘。「会員各社は加工工程の合理化や効率化を進め、コスト削減に努めてきたが、さすがにもう限界。今回、加工費の引き上げをしなければ、会社存続の危機にかかわる状況となっており、すでに廃業や工場閉鎖・集約を決断した業

者も散見される。今までにない大幅な値上げ「異次元の値上げ」を要請する」と訴えた。ウクライナ情勢は終息する気配はなく、欧州などの亜鉛精錬所でさらなる減産が広がれば亜鉛価格が今以上に高騰し、燃料費のさらなる上昇が懸念される。菊川理事長は「この状況はおそらく1〜2年は続く」とみている。経営努力ではどうにもならない。リサイクル可能で循環型社会に貢献する溶融亜鉛めつきを安心して使用できるよう、原材料費等上昇分の適正な価格転嫁を認めていただきたい」と状況の改善等への理解を求めている。

場閉鎖・集約を決断した業